

2022年1月調査分
(21年10～12月期動向)

◇概況◇

県内景気は、持ち直しの動きが続いている。業種別にみると、製造業では、半導体不足などの供給制約やコスト高の影響もみられるが、総じてみれば世界貿易回復などに支えられた改善基調が続いている。非製造業も、とくに対面サービス業種（外食・娯楽・宿泊など）の業績が年末にかけて回復した。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、などに大きな変化はない。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（12月実施）によると、10～12月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、2.3（前回<21年7～9月期>比+4.2改善）と3期連続で改善し、水準も18年10～12月期<8.0>以来3年ぶりに「改善」超となった。

県内の個人消費は、緊急事態宣言の解除を境に持ち直しに転じた。人流が活発化し、外食や観光など対面サービス業を中心に年末にかけて回復が進んだ。もっとも、足許ではオミクロン株の感染急拡大で、再び先行き不透明感が強まりつつある。

9～11月の県内新設住宅着工件数は11,622戸と、前年同期比+2.0%増加した。「分譲」（同▲9.4%）が前年を下回ったが、「貸家」（同+3.1%）、「持家」（同+13.8%）は前年を上回った。

11月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同期比▲9.2%減少した。国（同+13.8%）、県（+2.9%）は増加したが、独立行政法人（同▲59.6%）、市町村（同▲2.8%）は前年を下回った。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、8月：93.4⇒9月：96.2⇒10月：96.1と推移した。

21年度設備投資実績額（全産業、12月調査）は、20年度実績額を+4.6%上回り、期初計画比も+7.1%増額修正された。

県内の有効求人倍率（季調済）は、9月：0.85倍⇒10月：0.84倍⇒11月：0.84倍と推移した。

県内の個人消費は、緊急事態宣言の解除を境に持ち直しに転じた。人流が活発化し、外食や観光など対面サービス業を中心に年末にかけて回復が進んだ。もっとも、足許ではオミクロン株の感染急拡大の影響がみられている。

外食産業では、営業時間や酒類提供などの規制解除（10月25日）を受けて客足の戻りが明確になった。とりわけ、自粛の影響が大きかった居酒屋業態の持ち直しが目立った。忘年会・新年会など大人数の会食を避ける動きは続いたが、家族連れやグループ客に戻りがみられた。回復を後押しすべく、千葉県が「Go To イート」事業の一環で「認証店」限定の25%プレミアム付き食事券の販売を開始した¹ほか（11月15日～）、柏市や君津市が「Pay Pay」と連携した飲食代金のキャッシュバックキャンペーンを実施するなど、独自の支援策を講じる自治体もみられた。

観光では、県内主要観光施設への入り込みが、9月：前年同月比▲15.5%→10月：同+10.2%→11月：同+1.5%、主要宿泊施設が、同▲18.8%→同▲14.5%→同▲8.4%と推移した。主要観光施設では、東京ディズニーリゾートが営業時間や入園者数を緩和するなど（10月1日より各パーク最大5千人→1万人。25日以降は更に段階的引き上げ²）、営業の正常化に伴って入り込みが回復している。宿泊では前年の「Go To トラベル」の反動減もみられるが、観光地周辺を中心に持ち直しが進んでいる。年末イベントが再開した幕張メッセ周辺や県南の観光地の宿泊施設では、年末年始の宿泊が満室に近い先もみられた。年末年始の人の流れをみると、JR千葉支管内の特急列車の利用者数が前年比+80%、東京湾アクアラインの自動車交通量が同+12.3%と増加した。

小売りでは、百貨店において、来店客数の回復から、10～11月の売上げがコロナ前の水準近くまで持ち直した。外出機会の増加により衣料が動き出したほか、クリスマスケーキやおせちなど季節商材も好調だった。スーパーでは、帰省者の増加などから年末商戦が好調だった。コンビニエンスストアでは、ビジネス街や観光地周辺の店舗の売上げが回復した。

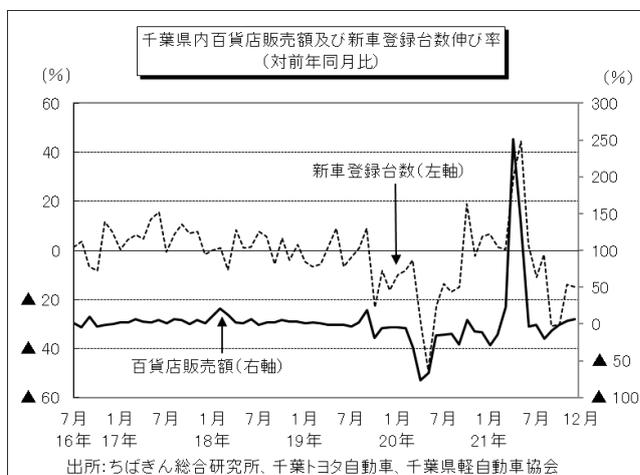
足許では年明けよりオミクロン株の感染が急拡大。1月21日より、まん延防止等重点措置が適用されるなど、再び先行き不透明感が強まっている。

○百貨店

県内百貨店の売上高は、10月：前年同月比▲1.6%→11月：同+3.8%→12月：同+6.5%と推移した（前々年同月比：同+4.0%→同▲6.1%→同▲6.0%）。緊急事態宣言の解除以降、主力のシニア層を中心に客足が回復した。商材別では、低迷していた衣料品が持ち直した。気温の低下により冬物重衣料や防寒アイテムが好調だったほか、入社機会の増加から、スーツなどビジネス関連にも動きがみられた。コロナ禍での二度目の年末年始商戦は、感染防止策としてオンライン販売の促進や混雑緩和に引き続き努める一方で、福袋の店頭販売などを再開する動きもみられ、客数・売上ともに昨年を大きく上回った。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、10月：前年同月比▲30.1%→11月：同▲13.9%→12月：同▲14.8%と推移した（前々年同月比：同▲16.8%→同▲15.9%→同▲10.1%）。半導体不足や海外工場の稼働停止などを背景とした納車の遅延は徐々に解消しつつあるが、人気車種では、依然、納車の長期遅延が続いている。



¹ 県のGo To イート食事券はオミクロン株の感染拡大から1月15日に新規の発行を停止。

² まん延防止等重点措置の適用を受け、1月21日から入園者数制限を再び強化（各パーク2万人以下）。

住宅・建設

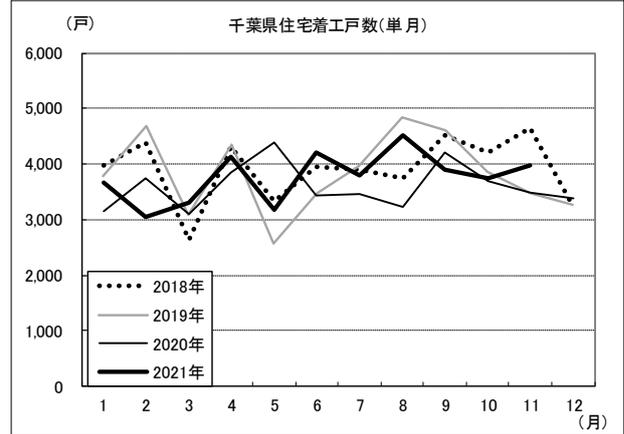
9～11月の県内新設住宅着工件数は11,622戸と、前年同期比+2.0%増加した。前年にマンション着工があった反動などから「分譲」(同▲9.4%)が前年を下回ったが、「貸家」(同+3.1%)、「持家」(同+13.8%)は前年を上回った。

コロナ禍を経た住環境への意識の高まりから、県内では、都内への交通利便性が高いエリアを中心に、戸建て・マンションともに好調な販売が続いている。事業者からは、「低金利下でのテレワークの定着などを背景に、県内物件に目を向ける動きがしばらく続く」との声が聞かれている。

㈱不動産経済研究所によると、22年の首都圏の新築マンション発売は前年比+4.6%増の3.4万戸となる見込み。千葉県は大規模タワーマンションの分譲などから、全体を上回る同+18.4%増(4,500戸)と予想されている。

11月の県内公共工事請負額(年度累計)は、前年同期比▲9.2%減少した。国(同+13.8%)、県(+2.9%)は増加したが、独立行政法人(同▲59.6%)、市町村(同▲2.8%)は前年を下回った。

成田国際空港㈱(NA A)は、年間発着容量を30万回から50万回への拡大する機能強化計画の概要を公表した(12月23日)。22年秋頃に延伸するB滑走路の準備工事をスタートし、新設するC滑走路は、23年度に着工する予定。



(出所)国土交通省

建 材

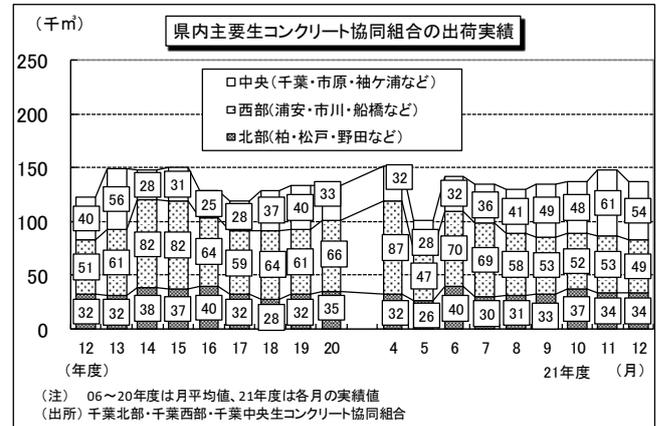
10～12月期の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年同期比+0.3%増の42.2万 m^3 となった。

地区別では、中央地区(前年同期比+48.1%)は増加したが、西部地区(同▲22.1%)、北部地区(同▲7.0%)は前年を下回った。各地区で主力となる案件の進捗により出荷の勢いに差がみられるが、全体としては、堅調な物流倉庫需要などを背景に高水準の出荷が続いている。

価格面では、各地区で値上げの動きが反映され、実勢価格が軒並み上昇した。建築物価調査会による1月の建設物価では、 m^3 あたり価格が、北部地区、西部地区でともに+300円(いずれも13,000円→13,300 m^3)、中央地区で+200円見直しとなった(11,800円→12,000 m^3)。さらなる価格転嫁を進めるため、中央地区が1月分から販売価格を+1,000円引き上げているが、コストの上昇(足許で原材料のセメント価格が約2割の大幅値上げ)には追いつかない状況にある。

建材では、世界的な需要回復などを背景に幅広い製品で価格の上昇が続いており、生コン、セメント以外にも、マンションの鉄筋に使う異形棒鋼で価格改定が相次いだほか、住宅の内壁や天井に使う石こうボードでも8年ぶりに値上げが打ち出された。

建設関連業者からは、建設費用増加による新規需要の冷え込みのほか、着工計画の変更などを懸念する声も聞かれ始めている。



(注) 06～20年度は月平均値、21年度は各月の実績値
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

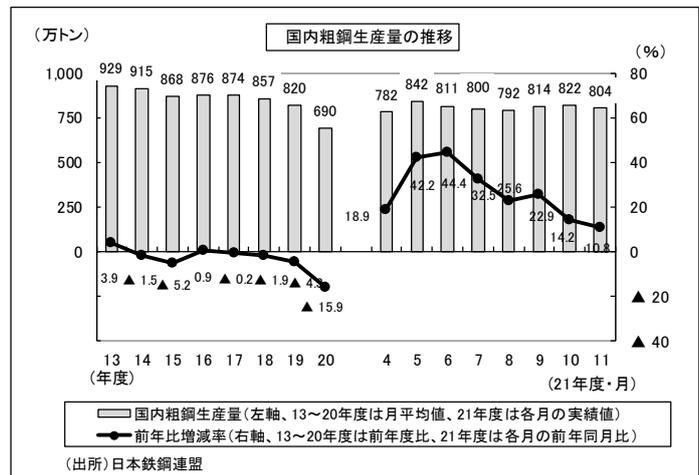
鉄 鋼

国内の粗鋼生産量は、9月：前年同月比+25.6%→10月：同+14.2%→11月：同+10.8%と推移した。9か月連続で前年越えとなったが、半導体不足等による自動車の生産計画未達の影響などから、年末にかけて伸び率は鈍化した。

1～3月期の生産量は、前年同期比+1.9%増の2,415万トンとなる見込み（経済産業省）。主力の自動車向けが回復する。21年度通期では、前年度比+17.3%の9,706万トン（同）まで増えるが、19年度（9,842万トン）の水準にはまだ届かない。

価格面をみると、自動車減産等による一時的な需給引緩みから、これまでの騰勢は弱まったものの、原料炭価格が高値を更新するなど原材料価格の高止まりが続いていることから高炉メーカーは値上げ姿勢を続けている。しばらくは、鋼材の高値基調が続くとの見方が多い。

中小の鋼材流通加工業者では、不安定なユーザーの需要動向に左右されつつも、仕入れ値の転嫁を進めている。浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、足許の景況を「好況」と回答した企業の割合が、10月：14.8%→11月：18.8%→12月：11.5%と一進一退の動きとなった。



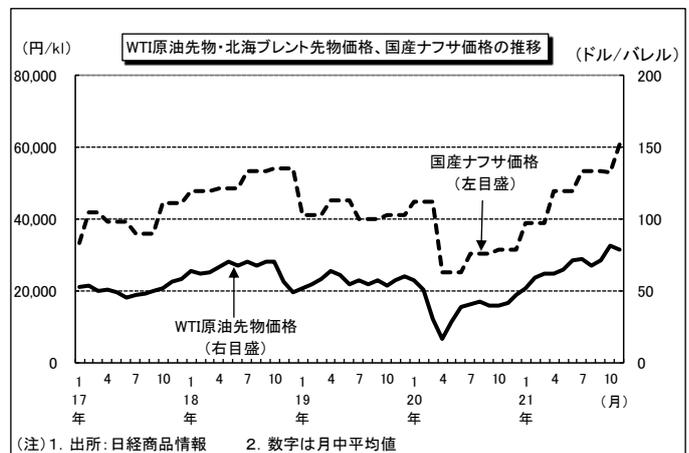
石油 化学

WTI原油価格は、エネルギー需給のひっ迫懸念などから、7年ぶりに80ドル/バレルの高値を付けた（10月8日）後、オミクロン株の感染拡大に伴う先行き不透明感から、12月初旬に一時62ドル台まで急落した。その後、重症化リスクが低いとの見方が広がると、年明けには再び80ドル台に乗せた。

全国レギュラーガソリン価格（1リットル当たり店頭現金価格）は、新年入り後に上昇基調を強め、1月24日には13年ぶりの高値となる170.2円をつけた。政府は燃料価格高騰による経済活動への影響に配慮して、元売り会社などに補助金を支給（5円が上限）して、価格上昇を抑える「激変緩和措置」を発動した。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が9月：93.8%→10月：94.0%→11月：95.2%と推移し、好不況の目安となる90%を18か月連続で上回った。自動車向けの減少を外食産業の食品容器向けの増加などが補った模様。

出光興産は、千葉事業所内（市原市）において、次世代電池として有望な全固体リチウムイオン電池向け固体電解質の生産実証設備を稼働させた。全固体リチウムイオン電池は従来の同電池に比べ、①エネルギー密度が高い、②急速充電が可能などの利点があり、EV普及に向けて実用化が期待されている。同社では、早期の事業化を目指し、量産プロセスの実証を進めるとしている。



機 械（一般・電気）

10月の電子部品出荷額は、前年同月比+9.1%増（前々年同月比+11.4%）と14か月連続で前年を上回った。自動車やスマートフォン向けなどで需要家が在庫を確保する動きが続いている。建設機械では、11月の出荷が前年同月比+28.1%増（前々年同月比+48.8%増）と13か月連続で増加した。コロナ下で世界的に高まる住宅等のニーズを背景に、海外向けが13か月連続で増加したほか、国内向けも3か月ぶりに前年を上回った。

半導体不足の影響は、業種や企業規模によりバラツキがみられるが、解消に向かっているとの声も一部で聞かれている。企業では、半導体不足を含めた供給制約やエネルギー価格上昇がコストアップ要因となっており、価格転嫁を急いでいる。

かかるなか、県内メーカーでは、新製品の開発・量産の動きが相次いでいる。双葉電子工業(株)は、輝度を従来の1.5倍以上とした小型カラー有機ELディスプレイ製品を開発した。高コントラストで表示が見やすいことなどから、オーディオ機器や携帯通信機器などでの需要を見込んでいる。(株)精工技研は、医療用のマイクロ流路デバイスの製造ラインを確立し、量産を開始した。金型技術と精密成形技術を融合した樹脂製の流路デバイスで、従前のガラス製に比べて大量生産が可能となる。

食 料 品

全国外食産業の売上高は、9月：前年同月比▲8.2%、10月：同▲0.5%、11月：同▲0.2%と推移した（前々年対比：9月：▲21.7%、10月：▲6.1%、11月：▲8.2%）。緊急事態宣言解除後は回復の動きを強めた。とりわけ、自粛の影響が大きかったパブ・居酒屋業態の回復が目立った（前年同月比、9月：▲80.4%→11月：▲3.2%）。

スーパーでは、11月の売上高が前年同月比2.8%増（既存店）と3か月連続で前年を上回った。緊急事態宣言解除後も総菜などで堅調な動きが続いている。年末年始は鮮魚や精肉などが好調だった模様。

一方、原材料価格や物流費の高騰から、メーカーによる値上げの動きが続いており、年明けには、パン類や食用油などで価格改定が相次いだ。外食でも、牛丼やうどんチェーンなどで価格転嫁の動きが広がっており、消費マインドの変化に対する警戒感も強まっている。

千葉銀行の子会社である地域商社「ちばぎん商店」が運営するクラウドファンディングサイト「C-VALUE」が10月14日にオープンした。新商品や新サービスを開発する県内の事業者と購入者をサイトを通じて繋ぐことで県産品の販路拡大などを支援する。スタート時には、県産品を使ったスパークリングワインや玄米ご飯などが掲載された。

不 動 産

国土交通省による最新の地価LOOKレポート（「主要都市の高度利用地地価動向報告」、7月1日～10月1日）では、東京圏の上昇地点が前回の14地区から17地区に増加した。マンション販売の好調などから、地価の緩やかな上昇基調が続いている。県内の調査地点では、「新浦安（住宅地）」、「船橋駅周辺（商業地）」が6期ぶりに「横ばい」から「やや上昇」に転じた。

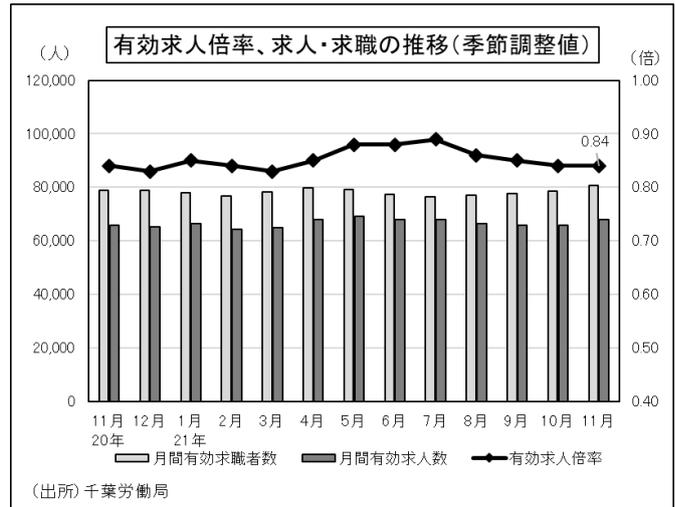
新浦安では、駅前の中古マンションが取引の中心で、取引量は多くないが、希少性から価格の上昇傾向が続いている。新築物件は、明海や日の出地区など海沿いの物件が多く、駅からやや離れるものの、間取りの広さや眺望の良さから都内勤務者などを中心に人気が高い。

船橋駅周辺では、コロナウイルスの影響から、一部の店舗でテナント撤退による空室がみられるが、アクセス性の良さなどから後継テナントが早く決まることも多い。先行きは、旧西武百貨店跡地をはじめ駅周辺で再開発事業が予定されており、需要は底堅く推移するとみられる。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：0.85倍→10月：0.84倍→11月：0.84倍と推移した。緊急事態宣言の解除を受けて、11月は対面サービス業における求人数の改善が目立った（宿泊業・飲食サービス業：前年同月比+38.2%、生活関連サービス業・娯楽業：同+37.8%）。書き入れ時の年末年始を前にした客足の回復に、一部のホテルや飲食店では人手不足感が強まっているとの声も聞かれている。

1月14日、千葉労働局が公表した22年春の新卒者の就職内定率は、大卒者で75.7%（12月1日時点、前年同期比+3.1ポイント）、高卒者で77.4%（11月末時点、同+5.1ポイント）と、ともに前年より上昇した。



農 業

9～11月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比+4.3%の3.8万トンとなり、単価（191円/kg）は同▲1.0%下落した。10月の台風襲来の影響は限定的で、天候に恵まれた日が多かったことから、多くの品目で出荷が進み、全体として安値基調が続いた。品目別では、ニンジン（同：106円/kg、同▲25.9%）、ダイコン（同：61円/kg、同▲3.2%）などで価格が前年を下回り、ダイコンでは供給量を抑えるために出荷調整が行われた。

12月24日に農林水産省が発表した20年の本県農業産出額（速報）は、前年比▲0.2%の3,852億円となった（全国順位は第4位で前年と変わらず）。外食需要の低迷など新型コロナウイルスの影響が広がった同年は、主力の野菜が巣籠もり需要等で同+5.8%と前年を上回る一方、米（同▲7.0%）、畜産（同▲4.3%）が外食需要の減少等で前年割れとなった。

成田空港隣接地に新たな公設地方卸売市場（成田市場）が移転開場した（1月20日）。農水産物の輸出に必要な検疫、通関などの手続きをワンストップで完結できる全国初の市場で、輸出拡大の後押しとなることが期待される。

漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚量は34,320トン（前年同期比▲18.1%）、水揚額は64.8億円（同▲15.5%）となった。シケ日が多く出漁日が減ったことや、主力のサバの来遊が遅れたことで、水揚量及び水揚額が減少した。また、全国的に不漁が続くサンマの水揚げは同期間中、11月の1回18トン（同▲96.3%）のみとなり、過去最低の水揚量となった。キンメダイ・ヒラメなどの高級魚では、自粛の長期化による旅館やホテルなどの需要減から価格の下落傾向が続いていたが、緊急事態宣言の解除以降は引き合いが増えつつある。

銚子漁港では、21年の水揚量が28.0万トン（前年比+3.1%）と、2位の釧路漁港に約8万トンの大差をつけ、11年連続で日本一となった。連続達成は、釧路漁港（北海道）の13年連続に続く長さとなる。漁獲量の9割を占める主力のイワシとサバが好調で、とくに1～3月にマサバが各月2万トンを超える豊漁だった。水揚額は273.0億円（同▲0.3%）と前年と変わらず4位となったが、3位の長崎漁港との差は前年の14億円から12億円へと縮まった。